

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,089,728	1,276,979	2,465,739
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	10,507	7,737	65,640
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (千円)	18,125	23,855	58,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,387	23,469	58,059
純資産額 (千円)	1,830,010	2,005,383	1,958,468
総資産額 (千円)	2,037,984	2,385,507	2,232,389
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.81	2.37	5.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	5.64
自己資本比率 (%)	81.3	72.3	77.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	279,569	2,105	300,006
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	220,617	71,044	216,773
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	-	43,475	3,613
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	737,083	833,502	716,876

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.22	5.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ソフトウェア・コンテンツ事業（その他）に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなり、ハウスクエア、ビル総合管理、総合不動産及びその他の4事業を営むこととなりました。なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### <総合不動産事業>

平成29年5月に、連結子会社であった株式会社エルトレードの株式を売却した事に伴い、連結の範囲から除外しております。

### <その他>

平成29年5月に、株式会社P2PBANKの株式を取得し、子会社化した事に伴い、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、全体的には力強さに欠け、また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成29年の年間供給が3.8万戸（前年比6.4%増）と予想されておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては供給戸数が前年同期比1.9%増、契約率においては1.1ポイント減（いずれも民間調査機関調べ）と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,276百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）、経常損失7百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移しましたが、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力し、中古マンションをはじめとする既存物件への取り組みが結果を出し始める等したため、順調に推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高488百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益103百万円（同41.3%増）となりました。

#### ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規取引先の獲得等で、売上は伸ばすことができましたが、現場人件費の増額等で利益に関しては、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高665百万円（同6.2%増）、営業利益37百万円（同5.2%減）となりました。

#### 総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、居住用マンション1件のみの販売となり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高121百万円（同148.4%増）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

#### その他

その他に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるその他の業績は、売上高2百万円、営業損失1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、833百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2百万円（前年同四半期は279百万円の使用）となりました。これは主に前渡金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は71百万円（前年同四半期は220百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は43百万円（前年同四半期は獲得及び使用した資金はありません。）となりました。これは主に短期借入金の純増減額などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,111,300	10,111,300	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	10,111,300	10,111,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	50,000	10,111,300	3,875	1,789,811	3,875	322,164

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ランドネットワーク	東京都新宿区西新宿4丁目32番11号	2,580,000	25.51
株式会社ウエスト	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番15号	1,230,000	12.16
株式会社イーストアンドウエスト	東京都新宿区西新宿6丁目20番7号	1,015,600	10.04
西岡 江美	東京都渋谷区	350,000	3.46
西岡 勇人	東京都渋谷区	350,000	3.46
西岡 夏奈子	東京都渋谷区	350,000	3.46
森 利子	東京都港区	329,100	3.25
株式会社カプセルデヴィジョン	東京都港区西麻布3丁目5番2号	254,900	2.52
株式会社ピーチジャム	東京都渋谷区道玄坂1丁目16-15	250,000	2.47
西塚 美紀	東京都新宿区	200,000	1.97
計	-	6,909,600	68.33

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,110,600	101,106	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,111,300	-	-
総株主の議決権	-	101,106	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	723,476	834,102
受取手形及び売掛金	294,093	243,850
商品及び製品	373	353
販売用不動産	597,561	295,986
仕掛販売用不動産	127,585	170,191
仕掛品	233	191
原材料及び貯蔵品	4,963	4,845
前渡金	2,000	30,000
短期貸付金	228,000	446,601
未収入金	49,944	12,285
その他	19,032	41,828
貸倒引当金	127	79
<b>流動資産合計</b>	<b>2,047,137</b>	<b>2,080,156</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	143,231	143,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	80,412	81,509
建物及び構築物(純額)	62,818	61,721
機械装置及び運搬具	4,327	4,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,610	3,682
機械装置及び運搬具(純額)	717	645
工具、器具及び備品	11,038	8,064
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,629	6,546
工具、器具及び備品(純額)	1,409	1,518
土地	28,296	28,296
リース資産	3,700	3,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,158	2,528
リース資産(純額)	1,541	1,171
<b>有形固定資産合計</b>	<b>94,783</b>	<b>93,354</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	119,953
その他	403	3,482
<b>無形固定資産合計</b>	<b>403</b>	<b>123,435</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,831	3,366
出資金	181	551
破産更生債権等	622,920	623,191
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	87,051	84,643
貸倒引当金	692,977	693,249
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>90,063</b>	<b>88,560</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>185,251</b>	<b>305,350</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,232,389</b>	<b>2,385,507</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,979	31,897
短期借入金	-	41,500
未払金	126,837	114,025
未払法人税等	22,863	12,281
預り金	35,965	31,027
賞与引当金	38	48
売上値引引当金	209	352
アフターコスト引当金	1,288	1,331
その他	28,413	32,817
流動負債合計	264,596	265,280
固定負債		
長期借入金	-	104,127
退職給付に係る負債	7,430	8,836
その他	1,893	1,879
固定負債合計	9,323	114,844
負債合計	273,920	380,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,789,811
資本剰余金	314,414	322,164
利益剰余金	363,387	387,242
自己株式	290	290
株主資本合計	1,732,797	1,724,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	615
その他の包括利益累計額合計	229	615
新株予約権	225,441	280,324
純資産合計	1,958,468	2,005,383
負債純資産合計	2,232,389	2,385,507

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	2 1,089,728	2 1,276,979
売上原価	657,206	792,196
売上総利益	432,521	484,782
販売費及び一般管理費	1 451,865	1 492,313
営業損失 ( )	19,343	7,531
営業外収益		
受取利息	13	7,156
受取配当金	26	27
長期預り金戻入益	9,687	-
その他	2,055	337
営業外収益合計	11,781	7,521
営業外費用		
支払利息	34	22
控除対象外消費税	2,667	7,568
その他	245	137
営業外費用合計	2,946	7,728
経常損失 ( )	10,507	7,737
特別利益		
固定資産売却益	224	-
特別利益合計	224	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	26,666
特別損失合計	-	26,666
税金等調整前四半期純損失 ( )	10,283	34,404
法人税、住民税及び事業税	7,710	8,187
法人税等調整額	131	18,737
法人税等合計	7,841	10,549
四半期純損失 ( )	18,125	23,855
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	18,125	23,855

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	18,125	23,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	385
その他の包括利益合計	262	385
四半期包括利益	18,387	23,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,387	23,469

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	10,283	34,404
減価償却費	2,386	1,739
のれん償却額	1,793	2,033
関係会社株式売却損益( は益)	-	26,666
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,084	223
賞与引当金の増減額( は減少)	644	9
売上値引等引当金の増減額( は減少)	115	142
アフターコスト引当金の増減額( は減少)	22	42
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	313	1,406
株式報酬費用	48,603	60,783
受取利息及び受取配当金	39	7,183
支払利息	34	22
売上債権の増減額( は増加)	45,172	50,242
破産更生債権等の増減額( は増加)	2,101	271
たな卸資産の増減額( は増加)	3,172	179
販売用不動産の増減額( は増加)	430,142	9,274
仕掛販売用不動産の増減額( は増加)	-	42,605
前渡金の増減額( は増加)	240,351	30,000
前払費用の増減額( は増加)	6,012	5,517
未収入金の増減額( は増加)	12,250	13,067
差入保証金の増減額( は増加)	98,886	-
仕入債務の増減額( は減少)	28,021	17,082
未払金の増減額( は減少)	50,750	3,631
未払消費税等の増減額( は減少)	28,446	11,059
預り金の増減額( は減少)	9,151	11,928
その他	13,984	6,542
小計	283,698	17,726
利息及び配当金の受取額	39	34
利息の支払額	34	22
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,123	15,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,569	2,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,100	1,200
定期預金の払戻による収入	-	7,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	6,432
有形固定資産の取得による支出	265	-
敷金及び保証金の差入による支出	350	1,195
敷金及び保証金の回収による収入	1,537	1,510
貸付けによる支出	-	2,500
貸付金の回収による収入	-	77,000
営業外受取手形の取得による支出	220,000	-
その他	438	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,617	71,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	33,875
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	43,475
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	500,186	116,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,270	716,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,083	833,502

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社P2P BANKの株式取得により連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社エルトレードの保有株式全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給与手当	127,304千円	139,748千円
貸倒引当金繰入額	4,770	4,481
退職給付費用	1,068	1,406
賞与引当金繰入額	6,704	48
アフターコスト引当金繰入額	814	275

2. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上値引引当金繰入額	680千円	527千円
計	680	527

3. 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	742,383千円	834,102千円
預入期間が3か月をこえる定期預金	5,300	600
現金及び現金同等物	737,083	833,502

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	414,199	626,709	48,819	1,089,728	-	1,089,728	-	1,089,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	414,199	626,709	48,819	1,089,728	-	1,089,728	-	1,089,728
セグメント利益 又は損失( )	73,530	39,584	9,177	103,938	-	103,938	123,281	19,343

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 123,281千円には、のれん償却額 1,793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 121,488千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	488,209	665,486	121,283	1,274,979	2,000	1,276,979	-	1,276,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	488,209	665,486	121,283	1,274,979	2,000	1,276,979	-	1,276,979
セグメント利益 又は損失( )	103,922	37,516	11,725	129,713	1,209	128,504	136,035	7,531

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・コンテンツ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 136,035千円には、のれん償却額 2,033千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 134,002千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社P2P BANK

事業の内容 ソフトウェア・コンテンツ事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社P2P BANKは、4K/8K・3D・VR・ARと2020年に向けて益々多様化する映像業界において、他社とは一線を画した独自の特許技術を有し、急成長が見込まれます。また、独自の3D技術による脳トレーニングサービスを開発し、年々増加する認知症予防対策事業も手掛けており、既に介護業界大手企業と協業していることから、当社グループの発展と企業価値の向上に寄与すると判断し、今後の成長が大いに見込める分野について、積極的に参入するためであります。

## (3) 企業結合日

平成29年5月29日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社P2P BANK

## (6) 取得した議決権比率

54.5%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として発行済株式の54.5%を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年5月29日から平成29年6月30日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,500千円
-------	----	---------

取得原価		7,500千円
------	--	---------

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

121,889千円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 事業分離

(子会社株式の売却)

### 1. 事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称

合同会社T.R.K

#### (2) 分離した事業の内容

連結子会社：株式会社エルトレード

事業の内容：総合不動産事業

#### (3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であった株式会社エルトレードは、不動産の開発、分譲及びマンションやビルの買い取りを行い、それをバリュアアップし再販をする事業を行ってまいりました。この度、当社グループで検討を重ねた結果、経営の効率化を図り、企業価値向上に寄与するとの判断に至り、保有する株式会社エルトレードの株式すべてを譲渡することにいたしました。

#### (4) 事業分離日

平成29年5月31日

#### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

#### (1) 移転損益の金額

26,666千円

#### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	333,610千円
固定資産	873
資産合計	334,484
流動負債	306,717
固定負債	1,000
負債合計	307,717

#### (3) 会計処理

株式会社エルトレードの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として、特別損失に計上しております。

### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

総合不動産事業

### 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	114,297千円
営業損失	11,238

### 5. 継続的関与の概要

当社は平成29年6月30日現在、同社に対して214,796千円の貸付を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	1円81銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	18,125	23,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	18,125	23,855
普通株式の期中平均株式数(株)	10,011,100	10,056,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ルーデン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。